

# テレワーク・デイズ2019

## 実績報告

---

### 長野県

総務部職員キャリア開発センター

相田 貞晃

- 1 テレワーク・デイズ2019 長野県の実組**
- 2 長野県でのワーケーションの魅力**
- 3 テレワークのこれから**



# 長野県の地勢



**人口 2,050,500人**(全国16位)  
(2019.9.1現在)

**面積 13,562 km<sup>2</sup>**(全国4位)  
「尾根」と「峠」で分かれる10広域

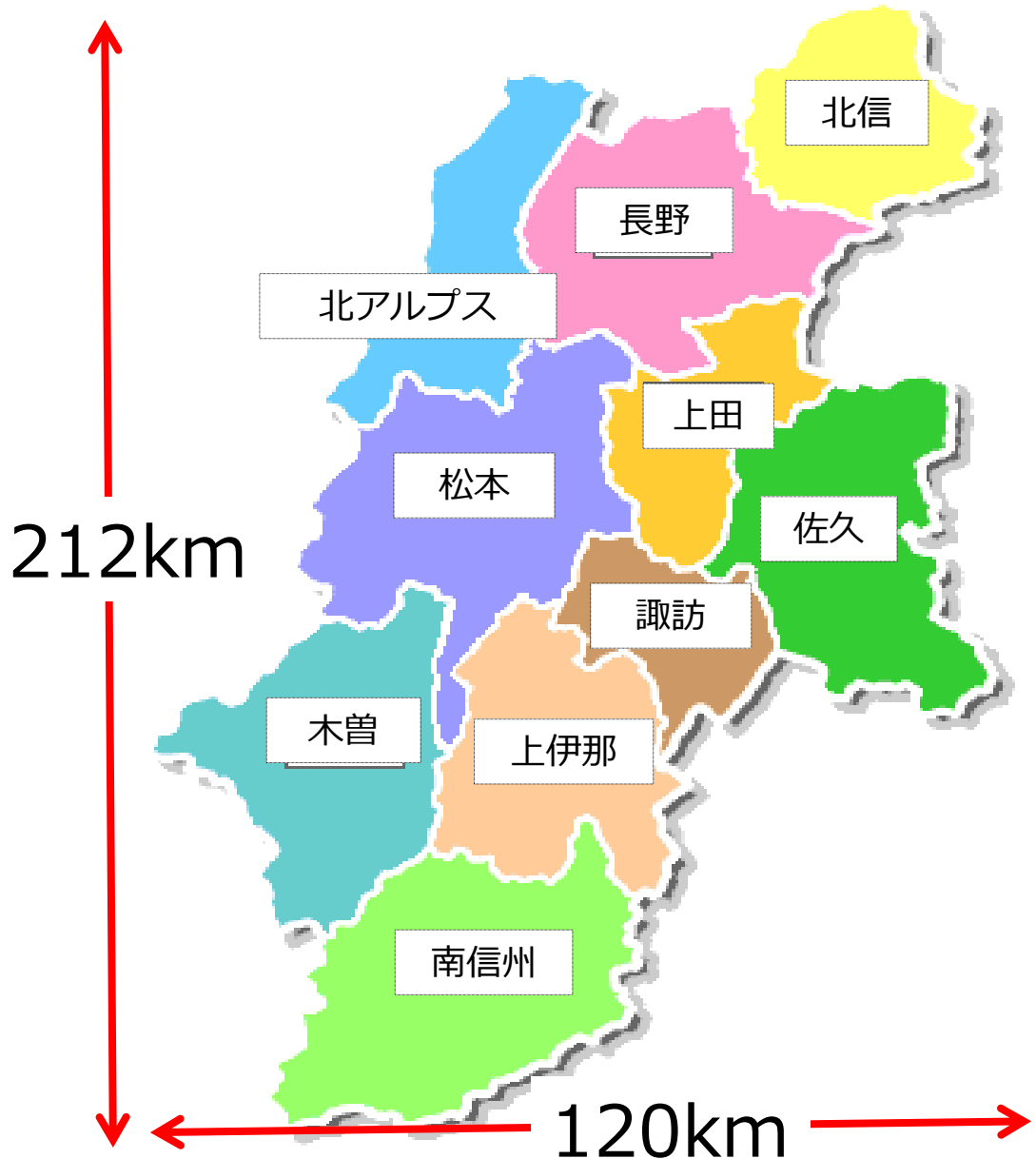
**市町村数 77**(全国2位)  
(19市23町35村)

- ◆規模が様々  
人口20万人超の中核市から500人未満の村まで
- ◆小規模な町村が多い  
半数を超える43町村が人口1万人未満

**村の数は1位**  
1位 長野県(35)  
2位 沖縄県(19)  
3位 北海道、福島県(15)



# 長野県職員の働き方



県職員（教員・警察職員除）	5,959人（2018.4現在）
うち県庁(長野市)	約2,000人
うち各合同庁舎(10広域)	150人～300人×10箇所 = 約2,500人
その他現地機関	約1,500人

○県土が南北に長い分、**通勤時間は長い**

長野－松本 1h～1.5h

毎日峠を越える人(冬季の山越え厳しい)

人事異動に伴う**単身赴任**も

○勤務箇所が**分散・点在**

試験研究機関、発電管理事務所、大学校、  
高等学校81、特別支援学校18・・・

→情報共有がしにくい構造



# 長野県のテレワークの取組①



	サテライトオフィス	在宅勤務	モバイルP C
試行実施 (H27.8～)	<b>4か所</b> (佐久・松本・長野+県庁)	<b>5台</b> (県庁)	
本格実施 (H28.6～)	<b>11か所</b> (10合庁+県庁)	<b>5台</b> (県庁)	
環境整備 (H29)	<b>13か所</b> (安曇野庁舎、東京事務所を追加)	<b>15台</b> (10合庁+県庁)	
環境整備 (H30～)	<b>13か所</b> (10合庁、県庁、安曇野、東京)	<b>15台</b> (10合庁+県庁)	<b>5台</b> (県庁)



## ● H30年度利用状況(H30.4.1~H31.3.31)

	在宅勤務	サテライトオフィス	計
実施者数	<b>52人</b> (前年比+18人)	<b>143人</b> (前年比△16人)	<b>195人</b> (前年比△2人)
のべ実施回数	<b>290回</b> (前年比+197回)	<b>537回</b> (前年比+76回)	<b>827回</b> (前年比+273回)

- ・リピーターの利用が多い
- ・新規利用者の開拓が課題

## ● 利用者の声

- ・通勤時間の短縮につながり、家族や育児のための時間をとることができた
- ・静かな環境で作業に集中することで、効率的に業務を遂行することができた
- ・PTA行事や病院への通院など、時間単位での休暇時にも対応できるようになり便利
- ・県内各地へ出張の際に活用できるのはとてもいい



## 7/22～9/6期間中・7/24コア日の実績

		TV会議	在宅勤務	サテライトオフィス
のべ実施回数	期間中	<b>112人</b>	<b>173人</b>	<b>215人</b>
	うちコア日	33人	6人	78人
費用の削減	期間中	<b>約123万円</b>	-	-
	うちコア日	約15万円		

職員の移動に係る人件費、交通費、  
 公用車ガソリン代等の削減額を推計  
 2018年1年間の削減額の推計は**約4,500万円!**



## 実施者アンケート

- ・満足度 85.7%(また利用したいと回答)
- ・職場と同等に作業ができ、業務の効率化ができた
- ・通勤時間が短縮できた
- ・子供や地区の行事と合わせて活用できた

- 1 テレワーク・デイズ2019 長野県の取組
- 2 **長野県でのワーケーションの魅力**
- 3 テレワークのこれから





## 長野県と和歌山県で「ワーケーション自治体協議会」 (通称 ワーケーション・アライアンス・ジャパン(「WAJ」))の設立提案

ワーケーション全国フォーラム  
(7/18@東京大手町)



—— 参加自治体 64 ——  
(1道6府県、57市町村)

※11月12日現在

長野市	松本市	上田市
諏訪市	小諸市	伊那市
駒ヶ根市	中野市	飯山市
茅野市	塩尻市	佐久市
千曲市	軽井沢町	立科町
下諏訪町	富士見町	山ノ内町
信濃町	原村	白馬村

- 長野県と和歌山県の両知事が  
ワーケーション・スタートアップ宣言に署名
- 会場には350名を超える自治体や企業等が参集

**県内の21市町村が参加しています！** (※参加予定含む)



先端技術の普及促進によるSociety5.0時代に  
相応しい働き方やイノベーションを実現

★ AI   ★ IoT   ★ Big Data



健康増進やSDG s への取組を通じた  
企業価値の創造

※「長野県SDG s 推進企業登録制度」  
令和元年4月スタート



... ロングステイを通して、  
つながり人口の拡大とビジネスチャンスを創出



... 多様なライフスタイルや文化・自然との  
コラボレーションによる地域活性化の実現





# 長野県内に広がるふるさとテレワーク



都市部と同じように働ける環境を実現し、  
都市部から地方への人や仕事の流れをつくります。

4年間で7件、10箇所  
は全国トップの採択！

H27

- ①テレワークセンターしおじり(塩尻市)  
富士見森のオフィス(富士見町)  
ギークハウス信州王滝(王滝村)
- ②松本市、神奈川県横須賀市



H28

- ①駒ヶ根テレワークオフィス(駒ヶ根市)
- ②Knower(s)(松本市)  
Colabo、テレワークセンターしおじり(塩尻市)



日本テレワーク協会  
第18回テレワーク推進賞  
奨励賞受賞！

H30

- ①社会福祉型テレワーク拠点(立科町)



H29

- ①ヤフー白馬ベース(白馬村)
- ②ワークセンター木曾町(木曾町)



県内で合計**197名**の  
テレワーカーが活動中!!(H30時点)

県、市町村、民間企業等が  
『ふるさとテレワーク』の横展開を図るために  
『**信州ふるさとテレワーク推進協議会**』  
を設立(全国初)

【構成員】**37団体** (県、24市町村、2大学、10民間団体)





# 長野県内に広がるリゾートテレワーク拠点



## 白馬村 Hakuba Share



## 信濃町

ノマドワーク  
センター

## 山ノ内町 志賀高原 山の駅



## 茅野市

ワークラボ  
八ヶ岳



## 軽井沢町

ハナレ軽井沢

## 駒ヶ根市

青年海外協力  
協会本部



## 佐久市

Iitoco!!



## 豊かな自然

- 星空人気スポットランキング  
日本一 ※楽天トラベル調べ
- 日本百名山数  
日本一 (29座)
- 「癒し効果」がある森林の数  
日本一 (8基地)



## 暮らしやすさ

- 教育環境の良さ  
(信州やまほいく認定園 185)
- 平均通勤時間が東京の約半分  
(35分)
- 物価水準が低い  
(東京：105.2 長野：97.2 全国：100)







### 多様なアクティビティ

- 日帰り温泉施設の数  
日本一 (654か所)
- スキー場の数  
全国トップクラス (81か所)

### おいしい × 健康

- 発酵食品の出荷額が  
全国トップクラス (味噌 1位)
- 日本酒酒蔵数  
全国トップクラス (80か所)
- ワイナリーの数  
全国トップクラス (47か所)



# 移住したい都道府県ランキング(2018)



移住先として  
人気があります！

2年  
連続

ふるさと回帰支援  
センター

- 1位 長野県
- 2位 静岡県
- 3位 北海道

田舎暮らしの本

- 1位 長野県
- 2位 静岡県
- 3位 千葉県

13年  
連続

総務省  
移住相談件数

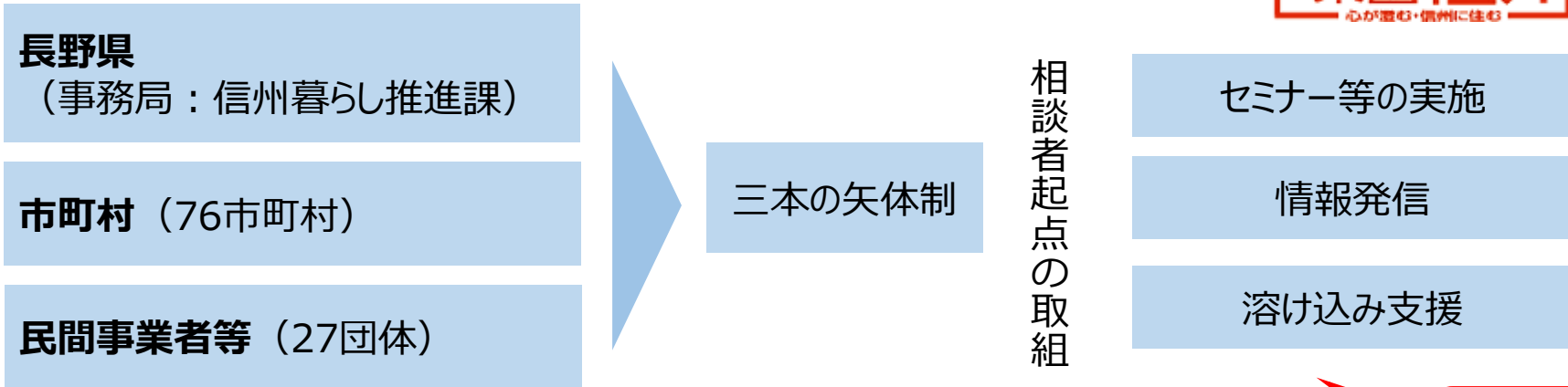
- 1位 長野県
- 2位 新潟県
- 3位 石川県

4年  
連続



- 県、市町村、民間事業者等が連携し、長野県への移住・交流人口の拡大を推進することにより、地域の活性化に寄与することを目的に、平成18年度に設立。

## ■ 会員の構成



官民連携の取組が広がっています！

- 【経済団体】 長野県経営者協会／長野県中小企業団体中央会／長野県商工会議所連合会／長野県商工会連合会／長野県農業協同組合中央会
- 【住まい】 長野県宅地建物取引業協会／移住・住みかえ支援機構
- 【金融機関】 八十二銀行／長野銀行／長野県信用金庫協会（長野・松本・上田・諏訪・飯田・アルプス中央信用金庫）／長野県信用組合／日本政策金融公庫長野支店
- 【メディア】 信濃毎日新聞社／信越放送／長野放送／テレビ信州／長野朝日放送／長野エフエム放送
- 【交通・観光】 JR東日本長野支社／ヤマト運輸長野主管支店／中日本高速道路八王子支社／長野県タクシー協会／長野県指定自動車教習所協会／長野県観光機構
- 【高等教育】 信州大学／高等教育コンソーシアム信州 【その他】八十二スタッフサービス





# 「しごととくらし」をセットに



- 三大都市圏の移住希望者をターゲットに、市町村や民間事業者と連携し、**移住セミナーや相談会**を開催
- 移住先としての長野県の様々な魅力を紹介するとともに、参加団体（市町村、民間事業者）による「住まい」「仕事」「子育て」などのニーズに対応した**個別相談**を実施
- 部局横断の取組として、令和元年度、**プロジェクトチーム**を新たに設置

## 楽園信州移住セミナー・信州で暮らす、働くフェア

- 30人規模のセミナーを東京、名古屋、大阪で年間30回以上開催
- 400人規模のフェアも東京で開催
- 企業が参加しての説明や、求人情報を生活情報とともに移住希望者に提供

## U・Iターン就職の支援（主な取組）

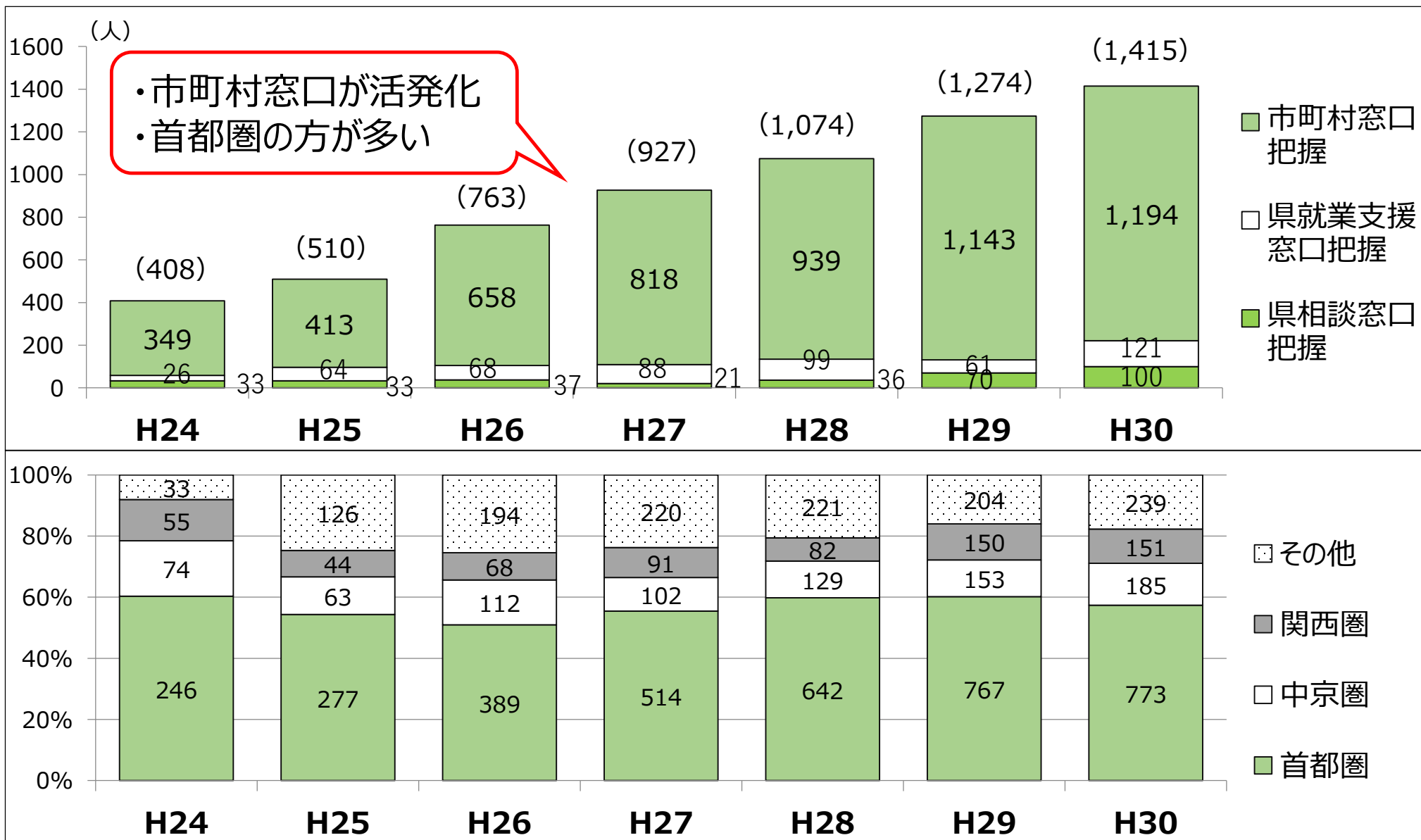
- U I J ターン就業・創業移住支援事業
  - ・マッチングサイト利用による移住者への支援金
- 銀座NAGANO
  - ・国の就業支援ナビゲーターとの連携による就職相談 など
- 「Iターン信州」登録制度
  - ・U I ターン情報を提供するポータルサイトを運営。登録者に対し、県内企業からの求人リクエストが可能
- U・I ターン人材転職応援事業
  - ・三大都市圏での転職セミナー、個別転職相談を実施。県内企業から求人受理及び紹介

マッチング確率を  
高めます！



# 行政サポート(※)による長野県への移住者数

(※) 移住相談窓口や移住者向け支援制度の利用などを通じて、行政が把握している移住者数





## ◆ 転出超過が止まらない

▶ 大学進学者のうち県外進学率は約**80%**

▶ 一方、Uターン就職率は**35.3%**

※2019年3月卒

## ◆ 県内のあらゆる産業で人材が不足

▶ 有効求人倍率は **1.57倍** (2019年8月)

▶ 正社員が「不足」は **46.8%**

▶ 非正社員が「不足」は **25.9%**



※株式会社帝国データバンク調査2019年4月時点

- 1 テレワーク・デイズ2019
- 2 長野県でのワーケーションの魅力
- 3 **テレワークのこれから**



## テレワークのBCP(業務継続計画)への位置づけ

### 【BCPとは】

危機事案発生時に、人、物、情報及びライフライン等の執務に必要な環境、条件等の**資源に制約がある状況下**において、

応急業務及び継続性の高い通常業務等を特定するとともに、**非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分**や、

そのための手続きの簡素化、指揮命令システムの明確化等について

必要な措置を講じることにより、中断した業務の立ち上げ時間を短縮し、

**業務レベルを向上させ、いち早く機能を果たすことを目的**とする計画

⇒現在、テレワークについては計画への**位置づけはされていない**



災害対策本部、部局長会議等でTV会議は常時活用されています。



ipadは支援物資のマッチングに活用されています！



- テレワークを働き方の一部に  
自然災害やインフルエンザなど、非常時にBCPが機能するためには  
平時からテレワークを経験し、活用していることが必要
- モバイルワークへの道  
長野県では来年から順次モバイルPCに更新します  
ただ、「効果的な使い方」がイメージできていないのも事実
- Gov Techをどうすすめるか  
公務員のマンパワーを  
「政策立案」「リソースコーディネーター」に！

公務員の生産性  
向上は急務です！





**晩秋の長野県に、ぜひお越しく下さい。**